

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1999年(平成11年)6月25日 No. 1128

目次

プリマコフ内閣の経済政策についての評価.....	坂口 泉 1
C I S 諸国通貨の最新為替レート.....	12

プリマコフ内閣の経済政策についての評価

はじめに 周知のとおり、1999年5月半ばにプリマコフ首相が突然解任され、プリマコフ内閣は解散することとなった。本稿では、経済危機勃発直後という非常に困難な時期に誕生したプリマコフ内閣が、解散するまでの約9か月間に経済混乱収拾のために打ち出した経済政策を紹介するとともに、後を継ぐ新内閣に課せられた経済政策上の長期的課題について考察する。

1. プリマコフ内閣誕生時のロシア経済

(1) 中・長期経済政策レベルでの状況

ロシア政府は、それまでの国庫の赤字をルーブル増刷で補うという方針を転換し、1995年から通貨供給量を制限すると同時に国家の歳入不足を国債発行で補うという経済政策を開始した。そして、1996年からは外資の国債市場への参加が正式に認められ、外資(ホットマネー)が大量に国債市場に流入するようになった。その結果、為替はルーブル高で安定し、輸入品が主流を占めていたこともあり消費財の価格も予想以上のテンポで安定していった。こうした形でロシア政府は、いわば人為的にマクロ指標を安定させること(インフレ率の低下、為替の安定等)に成功した。

その後、ロシア政府は、恐らく①マクロ指標の安定化を評価した(いわゆるホットマネーではない)外資のさらなる流入と国民のタンス預金の流動化→②国債の利回り低下と政府負担の軽減→③实体经济への資金流入の活発化→④企業活動の活性化→⑤税収の増大(そして①~⑤のプロセスに並行して歳出の削減努力を行う)といったシナリオで経済改革を進めようと考えていたと思われる。